

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	一般財団法人宮崎県水産振興協会			所在地	延岡市熊野江町2453番地11	
	電話番号	0982-43-0411			ホームページ	https://miyasuisan.stars.ne.jp	
	設立年月日	平成4年4月1日	代表者	理事長 岩田 末幸	県所管部・課		農政水産部水産局 水産政策課
	総出資額	75,880 千円		県出資額	37,940 千円	県出資比率	50.0%
	設立目的	栽培漁業の推進及び養殖業の振興により、海面における本県水産業の発展を図り、もって県民生活の向上に寄与することを目的とする。					
要	特記事項	沿岸漁場整備開発法第15条による指定法人。					

内 容			令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革 工 程	①公社等のあり 方見直し		(計画) ①一般財団法人としての適切な運営(公益目的支出計画の実施)を行う。 ②継続事業である放流事業は、県資源管理方針及び栽培基本計画に対応して推進する。 (実績) ①概ね計画通り放流事業等の継続事業を実施したが、一部の放流事業において、魚病の発生による生産不調のため、放流用種苗が確保できず放流できないものもあった。 ②県資源管理方針及び栽培基本計画に応じた魚種、尾数及びサイズでの放流を行った。	(計画) ①一般財団法人としての適切な運営(公益目的支出計画の実施)を行う。 ②継続事業である放流事業は、県資源管理方針及び栽培基本計画に対応して推進する。 (実績) ①計画通り放流事業等の継続事業を実施した。 ②県資源管理方針及び栽培基本計画に応じた魚種、尾数及びサイズでの放流を行った。	(計画) ①一般財団法人としての適切な運営(公益目的支出計画の実施)を行う。 ②継続事業である放流事業は、県資源管理方針及び栽培基本計画に対応して推進する。
	②公 社 等 の 経 営 見 直 し	経営・事業 運営改善	(計画) ①中期経営計画に基づく事業運営を実践する。 ②種苗の安定供給を図るため、施設の計画的な維持補修を行う。 (実績) ①公益事業収益及び収益事業収益の減少や台風14号により被災した施設の修繕等による経費の増大のために赤字決算となった。 ②計画通り、急速ろ過機1号機の更新工事を実施した。	(計画) ①中期経営計画に基づく事業運営を実践する。 ②種苗の安定供給を図るため、施設の計画的な維持補修を行う。 (実績) ①令和5年1月以降発生したウイルス性疾病の影響に加えて、ウイルスの根絶を目的として3か月間種苗生産を中止し防疫作業を行ったことで収益事業収入が計画を大きく下回ったため、赤字決算となった。 ②計画通り、メインボイラー2号機の更新工事を実施した。	(計画) ①中期経営計画に基づく事業運営を実践する。 ②種苗の安定供給を図るため、施設の計画的な維持補修を行う。
		財務改善	(計画) 中期経営計画に基づき、財務基盤の安定化を目指す。 (実績) 新たな中期経営計画を策定し、令和4年度から実践を開始したが、魚病の発生に伴う生産不調により収入が減少し、台風14号により被災した施設の修繕等により経費が増加した。	(計画) 中期経営計画に基づき、財務基盤の安定化を目指す。 (実績) 中期経営計画に基づいた経営を実践したが、前年度発生したウイルス性疾病の影響及び3か月間種苗生産を中止したことにより収益事業収入が計画を大きく下回った。	(計画) 中期経営計画に基づき、財務基盤の安定化を目指す。
		組織等適正 化	(計画) 新たな種苗生産技術や防疫対策技術等の習得により職員のスキルアップを行う。 (実績) 超早期ブリの人工種苗生産技術開発を実施し、関係機関と連携し情報収集を行った。	(計画) 新たな種苗生産技術や防疫対策技術等の習得により職員のスキルアップを行う。 (実績) 超早期ブリの人工種苗生産技術開発を実施した。また、防疫マニュアルを改訂し、職員の防疫に対する意識の醸成を行った。	(計画) 新たな種苗生産技術や防疫対策技術等の習得により職員のスキルアップを行う。
	③県と公 社 等 の 関 係 見 直 し	人的支援見 直し	(計画) なし。 (実績) なし。	(計画) 県派遣職員や県職員の役員就任のあり方について検討し、必要に応じて見直しを行う。 (実績) 県派遣職員や県職員の役員就任のあり方について、検討を行った。	(計画) 県派遣職員や県職員の役員就任のあり方について検討し、必要に応じて見直しを行う。
		財政支出見 直し	(計画) 県の効率的な財政支援を行う。 (実績) 補助事業について、新たに1事業を開始したことで、県からの補助金額は増加した。	(計画) 県の効率的な財政支援を行う。 (実績) 委託事業について、県の資源造成・回復を目的とした1事業の委託料増額に伴い、委託料の金額が増加した。	(計画) 県の効率的な財政支援を行う。

	正味財産増減計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
財務状況	経常収益	202, 618	177, 909	151, 532	資産	324, 198	297, 250	235, 452
	経常費用	205, 330	224, 463	189, 542	流動資産	278, 617	270, 479	208, 973
	当期経常増減額	-2, 712	-46, 555	-38, 010	固定資産	45, 582	26, 771	26, 479
	経常外収益	221	17, 776	0	負債	58, 225	60, 136	36, 429
	経常外費用	0	0	0	流動負債	18, 061	36, 536	11, 490
	当期経常外増減額	221	17, 776	0	固定負債	40, 164	23, 600	24, 939
	税引前当期一般正味財産増減額	-2, 491	-28, 779	-38, 010	正味財産	265, 974	237, 114	199, 023
	法人税・住民税及び事業税	2, 785	81	81	指定正味財産	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	-5, 276	-28, 860	-38, 091	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期首残高	271, 250	265, 974	237, 114	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期末残高	265, 974	237, 114	199, 023	一般正味財産	265, 974	237, 114	199, 023
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0				
	正味財産期末残高	265, 974	237, 114	199, 023				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

	指標名	算式 (単位)	令和5年度			令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値※	達成度 (%)	目標値	目標値
財務指標	① 1人当たりの自主財源収入金額 ※R6以降：収益事業収入額 ※ 令和5年度 実績値の算式	自主事業収入／事務局職員数 (千円) ※R6以降：千円 84, 948千円/8人	7, 904	10, 619	134. 3%	145, 000	145, 000
	② 収支比率 ※ 令和5年度 実績値の算式	当期収入合計／当期支出合計×100 (%) 151, 532千円/189, 542千円×100	103. 6	79. 9	77. 1%	102. 7	102. 7
	③ 主な収益事業魚種の販売収入 ※R6以降：①と重複するため削除 ※ 令和5年度 実績値の算式	(千円) ※R6以降：①と重複するため削除 養殖用マダイ 22, 560千円＋養殖用シマアジ 36, 449千円	88, 361	59, 009	66. 8%		
	指標の設定に関する留意事項	令和6年度以降の指標については、令和5年度中に見直しを行った。					
	直近の県監査の状況	令和5年度事務局監査 (令和5年10月16日) において、指摘事項はなかった。					

総合評価	公社等 自己評価	令和5年度は前年度に発生した感染力が強いウイルス性疾病に対する防疫措置等の影響による生産販売尾数の減少や、飼料代の高騰等による生産コストの増大により、赤字となった。 令和6年度は令和5年度に講じた防疫措置により疾病は発生しておらず種苗生産も順調である。今後も安定した種苗生産を行うとともに経費縮減に向けた取組を強化することにより経営の安定化に努める。				県所管部課 二次評価	令和5年度は前年度に発生した魚病の影響が続く、一部魚種の生産不調や、夏季の3か月間種苗生産中止により収益事業収入が減少し赤字となったことから、令和6年度は更なる防疫対策の徹底に取り組む必要がある。今後も、中期経営計画に基づいた取組を実施することで経営の安定化を図るとともに、各事業の更なる推進が求められる。			
	評価（A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	B	A		B	B	B	A
	目標達成度						公社等改革推進委員会 三次評価	活動内容については、放流用種苗生産尾数が目標を達成している点で評価できる。 財務内容については、一人あたりの自主財源収入金額が目標値を上回っており、効率的な運営体制として評価できるが、前年度の魚病の影響により経常赤字となっている。 引き続き防疫対策を徹底し、安定した種苗生産体制の維持に努め、中期経営計画に基づき、経営の健全化を確実に進めていくことが求められる。		